

令和元年度
春日部市財務書類4表
(統一的な基準による財務書類)

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

財務部財政課

目 次

1. 統一的な基準導入の背景	・・・	P 1
2. 財務書類作成上の基本的基準	・・・	P 2
3. 財務書類 4 表とは	・・・	P 3
4. 財務書類 4 表の相互関係	・・・	P 5
5. 一般会計等財務書類	・・・	P 6
(1) 一般会計等財務書類 4 表	・・・	P 6
(2) 一般会計等財務書類の分析	・・・	P 7
一般会計等貸借対照表	・・・	P 9
一般会計等行政コスト計算書	・・・	P 10
一般会計等純資産変動計算書	・・・	P 11
一般会計等資金収支計算書	・・・	P 12
(3) 市民一人当たりの財務書類	・・・	P 13
6. 連結財務書類	・・・	P 15
(1) 連結の範囲と対象会計	・・・	P 15
(2) 連結財務書類 4 表	・・・	P 16
連結貸借対照表	・・・	P 17
連結行政コスト計算書	・・・	P 18
連結純資産変動計算書	・・・	P 19
連結資金収支計算書	・・・	P 20
7. 用語解説	・・・	P 21

※表示未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない場合があります。

1. 統一的な基準導入の背景

現在、地方公共団体の会計は、「単式簿記・現金主義」で行われています。「単式簿記・現金主義」とは、現金の増減のみに着目し記録する考え方で、現金の移動は記録されますが、現金以外の取得した資産の状況や減価償却などの費用についての情報が蓄積されません。つまり、取得した資産や負債のストック情報や行政サービスに要した正確なコスト情報が不足してしまう弱点があります。

そこで、収入と支出だけでなく、これまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するため、「複式簿記・発生主義」を基本とした企業会計的手法の導入が求められるようになり、平成27年1月、総務大臣より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、固定資産台帳の整備に基づいた新たな作成基準の財務書類を作成し、公表することとされました。

本市においても、平成28年度決算より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等で示された作成手法に従い、作成を行いました。

2. 財務書類作成上の基本的基準

【作成方法】 統一的な基準

総務省が公表している「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って、令和元年度一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類を作成しました。

【対象会計範囲】

春日部市	一般会計	普通会計(一般会計・看護専門学校・西金野井第二土地区画整理の一部)	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
	特別会計	公営事業会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)、公営企業会計(西金野井第二土地区画整理の一部・病院・水道・下水道)			
一部事務組合	埼葛斎場組合 利根川栗橋流域水防事務組合 江戸川水防事務組合 埼玉県都市競艇組合 埼玉県市町村総合事務組合				
広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合				
地方公社	春日部市土地開発公社				

【作成基準日】 令和2年3月31日

出納整理期間(令和2年4月1日～令和2年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

【基礎数値】

固定資産台帳及び歳入歳出伝票のデータを用いて作成しています。

【固定・流動の分類基準】

1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

3. 財務書類4表とは

財務書類は「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の総称であり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し、作成した財務書類です。

《貸借対照表 (BS : Balance Sheet)》

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表をいいます。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

《行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)》

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち人件費、福祉給付、ごみ収集など資本形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、利用者が負担した使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた金額を表したものです。

《純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)》

純資産変動計算書は、貸借対照表の貸方の「純資産の部」に計上されている額が一年間でどのように増減したかを示した表です。

純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代が負担してきた金額が計上され、返済義務のない資産となります。このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担の変動を意味します。

《資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）》

資金収支計算書は、1年間の資金の収入及び支出を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。

【性質の異なる3つの区分】

（1）業務活動収支

⇒ 経常的に行われる行政活動から発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）市税、施設利用料、手数料、国・県からの補助金など

（支出）人件費、物件費、社会保障給付費など

（2）投資活動収支

⇒ 道路や学校などを造るといった公共事業、他会計への出資金、奨学金等貸付事業から発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）国・県からの補助金、基金の取崩額など

（支出）施設建設等の整備に要する経費、貸付金など

（3）財務活動収支

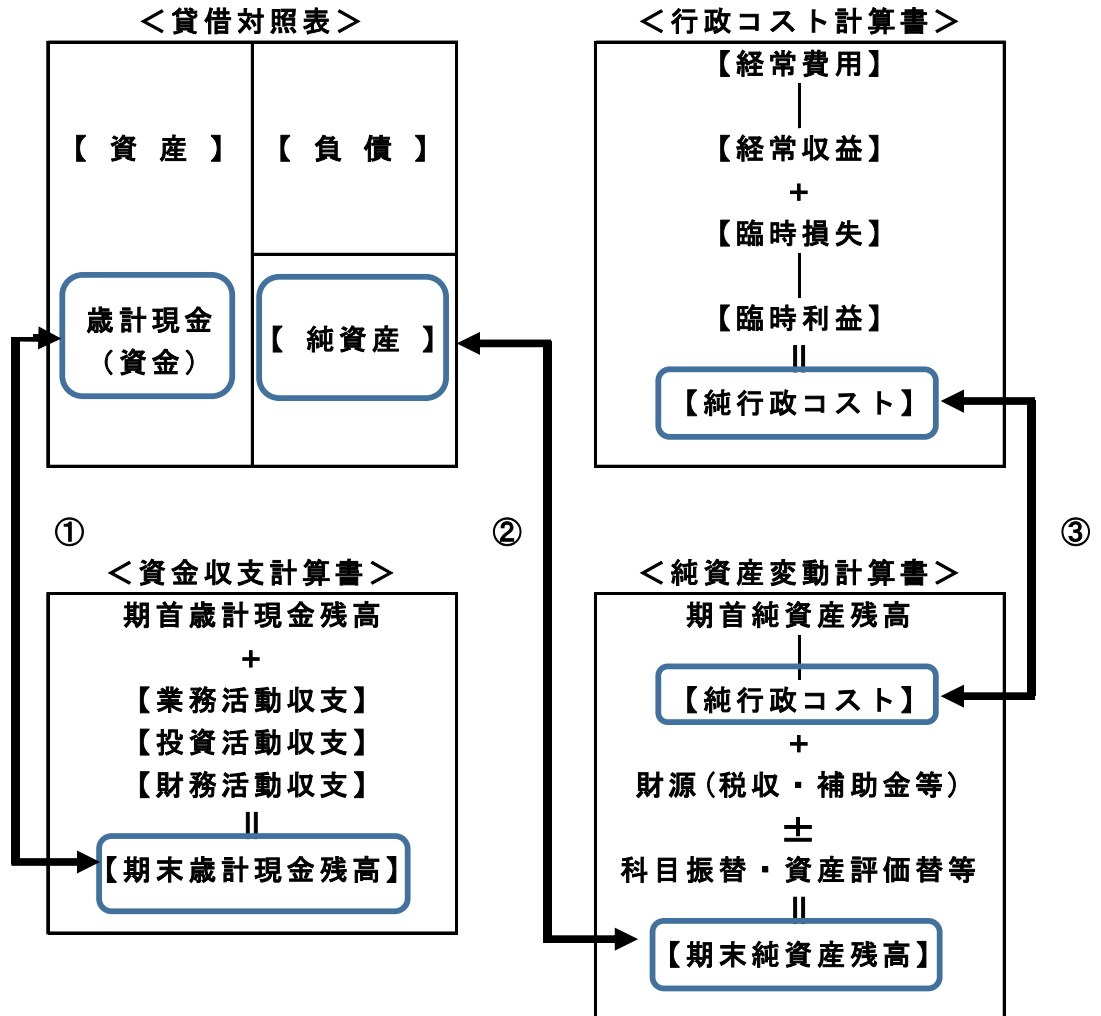
⇒ 資金調達や借金返済などから発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）資金調達（市債の発行）など

（支出）地方債の償還など

4. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、相互に関連しています。各表の相互関係は下記の図です。



- ①貸借対照表の資金は、資金収支計算書の期末残高と一致します。
- ②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストに計上されます。

5. 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

①一般会計等貸借対照表 (P 9)

令和2年3月31日現在の資産は、3,042億1,599万6千円、負債は864億1,082万8千円、純資産は2,178億516万8千円となっています。

資産の部では、有形固定資産が2,667億975万4千円となり、資産全体の87.7%を占めています。

負債の部では、「固定負債」(支払や返済が長期に渡る負債)と「流動負債」(1年以内に返済や支払い期限が到達する負債)の合計の資産全体に占める割合(負債合計/資産合計)は、25.5%となっています。これらは、将来負担しなければならない金額を計上しています。

純資産の部では、純資産合計(資産合計-負債合計)が資産全体に占める割合(純資産合計/資産合計)は、71.6%となっています。この比率は民間企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。純資産はこれまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金など負債によらないもので、返済の必要がないものです。

②一般会計等行政コスト計算書 (P 10)

経常費用は674億3,427万2千円、経常収益は23億4,391万5千円、純経常行政コスト(経常収益-経常費用)は650億9,035万7千円となっています。

また、純行政コスト(純経常行政コスト+臨時利益-臨時損失)は694億1,632万1千円です。

経常費用に占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスの対価として得られた収益は、3.5%となっております。

経常費用のうち、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額等の「移転費用」が317億7,225万3千円で47.1%を占めており、次いで物件費、維持補修費、減価償却費の「物件費等」が239億1,616万円で35.5%、議員や職員の人件費等の「人件費」が108億4,255万8千円で16.1%となっています。

③一般会計等純資産変動計算書 (P 11)

期首純資産残高2,249億3,598万8千円に対し、期末純資産残高は2,178億516万8千円で、71億3,082万円減少しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」では、固定資産の内部増減が表されており、除売却や減価償却によって固定資産評価額が58億7,788万9千円減少したものの、取得等により19億8,098万7千円増加しています。

④一般会計等資金収支計算書（P 1 2）

「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分の関係は、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」のいずれも収支不足（赤字）になっています。

業務活動収支で生じた収支不足額（赤字）は、11億4,179万2千円、投資的収支の収支不足額（赤字）は3億189万円、財務活動収支の収支不足額（赤字）は21億6,533万8千円となっています。令和元年度は収支不足額（赤字）の合計が36億902万円となり、資金残高は36億6,118万8千円となります。

（2）一般会計等財務書類の分析

①社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債残高※／有形・無形固定資産合計）％＝ 11.1％

※「地方債残高」 → 地方債残高 － 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。本市の将来世代の負担比率は11.1%となっています。

②歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額※）年 ＝ 3.9年

※「歳入総額」 → 資金収支計算書の収入合計 ＋ 期首歳計現金残高

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでの資産合計が、歳入の何年分に相当するかを表わし、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は、これまで資産形成に重点を置いてきたのか、経常行政サービスに重点を置いてきたのかが示されます。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が発生する可能性が高くなります。本市は、資産の形成に3.9年分の歳入が充当されたこととなります。

③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／（有形固定資産合計

－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）％＝ 57.2％

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本市の資産老朽化比率は57.2%となっています。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く））千円 ＝ － 2, 5 7 7, 0 7 7千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしているということを示します。当市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、25億7,707万7千円の赤字となっています。

【参考指標】債務償還可能年数

（（将来負担額※1－充当可能財源※2）／（経常一般財源等（歳入）等※3－経常経費充当財源等※4））年 ＝ 2. 8年

※1 「将来負担額」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2 「充当可能財源」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率算定式における「充当可能基金残額 ＋ 充当可能特定歳入」

※3 「経常一般財源等（歳入）等」 → 地方財政状況調査の「経常一般財源等 ＋ 減収補填債特例発行額」 ＋ 地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による「臨時財政対策債発行可能額」

※4 「経常経費充当財源等」 → 地方財政状況調査の「経常経費充当一般財源等 － 支出負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの － 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの － 組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの － 元金償還金（経常経費充当一般財源等）」

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いと言えます。

債務償還可能年数は、経常的な業務活動の黒字分を全て債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、債務の償還原資を計上の業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点となります。当市の債務償還可能年数は2.8年となっています。

なお、償還財源については、これまでは資金収支計算書の業務活動収支とていましたが、現行の基準のもとでは、黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があります。このため、当面は償還財源を地方財政状況調査の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、参考指標としています。

一般会計等貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	297,484,529,061	固定負債	77,395,222,255
有形固定資産	266,709,753,582	地方債	61,149,119,338
事業用資産	138,946,982,120	長期未払金	367,057,605
土地	89,781,757,279	退職手当引当金	15,702,368,919
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	138,382,910,017	その他	176,676,393
建物減価償却累計額	△91,113,120,015	流動負債	9,015,605,635
工作物	2,766,213,390	1年内償還予定地方債	7,032,554,445
工作物減価償却累計額	△1,177,872,531	未払金	5,779,936
船舶	-	未払費用	1,063,587,100
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	699,696,721
航空機	-	預り金	85,894,133
航空機減価償却累計額	-	その他	128,093,300
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	86,410,827,890
建設仮勘定	307,093,980	【純資産の部】	
インフラ資産	127,171,568,721	固定資産等形成分	300,044,588,289
土地	58,283,236,831	余剰分(不足分)	△82,239,420,160
建物	1,418,499,630		
建物減価償却累計額	△63,524,006		
工作物	127,621,102,139		
工作物減価償却累計額	△60,471,811,065		
その他	1,756,080		
その他減価償却累計額	△223,588		
建設仮勘定	382,532,700		
物品	5,403,642,462		
物品減価償却累計額	△4,812,439,721		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	30,774,775,479		
投資及び出資金	16,564,714,058		
有価証券	102,463,815		
出資金	16,449,661,979		
その他	12,588,264		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	748,380,035		
長期貸付金	11,569,000		
基金	6,928,127,255		
減債基金	105,324,232		
その他	6,822,803,023		
その他	6,787,032,708		
徴収不能引当金	△265,047,577		
流動資産	6,731,466,958		
現金預金	3,747,082,019		
未収金	112,439,517		
短期貸付金	15,399,000		
基金	2,982,868,598		
財政調整基金	2,982,868,598		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△126,322,176		
資産合計	304,215,996,019	純資産合計	217,805,168,129
		負債及び純資産合計	304,215,996,019

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	67,434,271,967
業務費用	35,662,018,660
人件費	10,842,558,415
職員給与費	9,082,985,359
賞与等引当金繰入額	699,696,721
退職手当引当金繰入額	719,136,590
その他	340,739,745
物件費等	23,916,160,077
物件費	15,098,418,297
維持補修費	2,963,301,701
減価償却費	5,854,440,079
その他	-
その他の業務費用	903,300,168
支払利息	367,383,851
徴収不能引当金繰入額	207,490,375
その他	328,425,942
移転費用	31,772,253,307
補助金等	8,297,863,291
社会保障給付	17,498,721,348
他会計への繰出金	5,633,491,199
その他	342,177,469
経常収益	2,343,914,856
使用料及び手数料	1,003,896,819
その他	1,340,018,037
純経常行政コスト	65,090,357,111
臨時損失	4,480,140,702
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,538,666
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,457,602,036
臨時利益	154,177,302
資産売却益	154,177,302
その他	-
純行政コスト	69,416,320,511

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	224,935,988,092	304,587,565,813	△79,651,577,721
純行政コスト(△)	△69,416,320,511		△69,416,320,511
財源	61,574,073,998		61,574,073,998
税収等	44,016,970,232		44,016,970,232
国県等補助金	17,557,103,766		17,557,103,766
本年度差額	△7,842,246,513		△7,842,246,513
固定資産等の変動(内部変動)		△5,254,404,074	5,254,404,074
有形固定資産等の増加		1,980,986,448	△1,980,986,448
有形固定資産等の減少		△5,877,888,682	5,877,888,682
貸付金・基金等の増加		57,234,630	△57,234,630
貸付金・基金等の減少		△1,414,736,470	1,414,736,470
資産評価差額	△85,302,685	△85,302,685	
無償所管換等	796,729,235	796,729,235	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△7,130,819,963	△4,542,977,524	△2,587,842,439
本年度末純資産残高	217,805,168,129	300,044,588,289	△82,239,420,160

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,187,062,578
業務費用支出	28,414,809,271
人件費支出	10,761,654,160
物件費等支出	16,935,048,542
支払利息支出	367,383,851
その他の支出	350,722,718
移転費用支出	31,772,253,307
補助金等支出	8,297,863,291
社会保障給付支出	17,498,721,348
他会計への繰出支出	5,633,491,199
その他の支出	342,177,469
業務収入	63,502,872,252
税込等収入	44,173,293,630
国県等補助金収入	16,985,663,766
使用料及び手数料収入	1,003,896,819
その他の収入	1,340,018,037
臨時支出	4,457,602,036
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,457,602,036
臨時収入	-
業務活動収支	△1,141,792,362
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,743,143,646
公共施設等整備費支出	2,009,032,300
基金積立金支出	74,469,474
投資及び出資金支出	376,061,872
貸付金支出	283,580,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,441,253,498
国県等補助金収入	571,440,000
基金取崩収入	1,426,309,259
貸付金元金回収収入	288,417,000
資産売却収入	155,087,239
その他の収入	-
投資活動収支	△301,890,148
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,885,723,025
地方債償還支出	6,885,723,025
その他の支出	-
財務活動収入	4,720,385,000
地方債発行収入	4,720,385,000
その他の収入	-
財務活動収支	△2,165,338,025
本年度資金収支額	△3,609,020,535
前年度末資金残高	7,270,208,421
本年度末資金残高	3,661,187,886
前年度末歳計外現金残高	85,894,133
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	85,894,133
本年度末現金預金残高	3,747,082,019

(3) 市民一人当たりの財務書類

市が保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した貸借対照表や、市が行政サービスを行う上で、どれだけコストがかかったのかを表す行政コスト計算書について、市民一人当たりの数値に置き換えたものが、下記の市民一人当たり貸借対照表及び行政コスト計算書です。

市民一人当たりの貸借対照表（一般会計等）【簡易版】

（令和2年3月31日現在）

（単位:円）

借 方		貸 方	
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
1 固定資産	1,272,165	1 固定負債	330,974
(1)有形固定資産	1,140,560	(1)地方債等	261,499
① 事業用資産	594,194	(2)長期未払金	1,570
②インフラ資産	543,838	(3)退職手当引当金	67,150
③物品	2,528	(4)損失補償等引当金	-
(2)無形固定資産	-	(5)その他	755
(3)投資その他の資産	131,605		
		2 流動負債	38,554
		(1)1 年内償還予定地方債	30,074
2 流動資産	28,787	(2)未払金・未払費用	4,573
(1)現金預金	16,024	(3)賞与引当金	2,992
(2)未収金	481	(4)預り金	367
(3)その他	12,282	(5)その他	548
		負債合計	369,528
		【 純 資 産 の 部 】	
		1 固定資産形成分	1,283,113
		2 余剰分(不足分)	△351,689
		純資産合計	931,424
資産合計	1,300,952	負債・純資産合計	1,300,952

※令和2年3月31日 総人口 233,841人

令和元年度決算における市民一人当たり資産は約130万1千円、負債は約37万円、純資産は約93万1千円となります。

市民一人当たりの行政コスト計算書（一般会計等）【簡易版】

（令和2年3月31日現在）

（単位:円）

【 経 常 費 用 】	
1. 業務費用	152,506
(1) 人件費	46,368
① 職員給与費	38,843
② 賞与等引当金繰入額	2,992
③ 退職手当引当金繰入額	3,076
④ その他	1,457
(2) 物件費等	102,275
① 物件費	64,567
② 維持補修費	12,672
③ 減価償却費	25,036
④ その他	-
(3) その他の業務費用	3,863
① 支払利息	1,571
② 徴収不能引当金繰入額	888
③ その他	1,404
2. 移転費用	135,871
(1) 補助金等	35,485
(2) 社会保障給付	74,832
(3) 他会計への繰出金	24,091
(4) その他	1,463
経 常 費 用 (A)	288,377
【 経 常 収 益 】	
1. 使用料及び手数料	4,293
2. その他	5,731
経 常 収 益 (B)	10,024
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	278,353
臨時損失 (D)	19,159
臨時利益 (E)	659
純行政コスト (C) + (D) - (E)	296,853

※令和2年3月31日 総人口 233,841人

令和元年度決算における市民一人当たり経常費用は約28万8千円、
経常収益は約1万円、純経常行政コストは約27万8千円となります。

6. 連結財務書類

(1) 連結の範囲と対象会計

【連結の範囲】

市の主たる会計である普通会計に、病院や下水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を加え、さらに一部事務組合などの関連団体を連結させた財務書類が連結財務書類です。

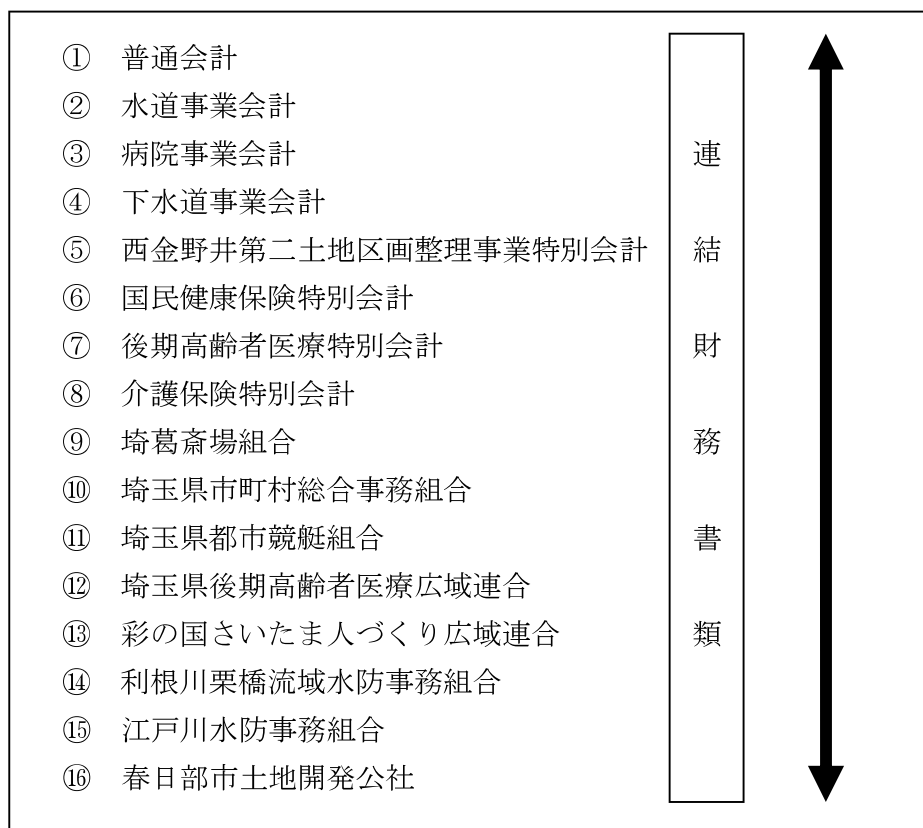
地方公共団体では、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体があるため、その関連団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、市全体に関連団体を連結させ、その全体の財政活動、財務状況を表すものです。

これにより、本市の総合的な財政状況をみることができます。

※ 連結財務書類については、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社を一つの行政サービス主体として作成しています。

そこで、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社の間で行われている資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の取引は、相殺処理を行っています。

【対象会計】



(2) 連結財務書類4表

① 連結貸借対照表 (P 17)

令和2年3月31日現在の連結分の資産は、4,183億5,446万9千円です。

また、負債は1,907億479万9千円、純資産は2,276億4,967万1千円で、それぞれ資産に占める負債の割合は(負債合計/資産合計)45.6%、純資産は(純資産合計/資産合計)54.4%となっています。

② 連結行政コスト計算書 (P 18)

経常費用は1,499億6,958万4千円、経常収益は211億1,150万2千円、純経常行政コストは1,288億5,808万3千円となっています。経常費用に占める経常収益の割合をみると、行政サービスの対価として得られた収益は、(経常収益/経常費用)14.1%となっています。

経常費用のうち、社会保障給付や補助金等の「移転費用」が866億6,627万5千円で57.8%を占めており、次いで物件費や減価償却費等の「物件費等」が397億3,141万9千円で26.5%、議員や職員の給与等の「人件費」が184億4,359万5千円で12.3%となっています。

③ 連結純資産変動計算書 (P 19)

期首純資産残高2,356億5,570万7千円に対し、期末純資産残高は2,276億4,967万1千円で、80億603万6千円減少しています。

④ 連結資金収支計算書 (P 20)

業務活動収支額は2億7,777万1千円の黒字、投資活動収支額は11億8,938万2千円の赤字、財務活動収支額は48億4,782万8千円の赤字になっています。

令和元年度は収支不足額(赤字)の合計60億3,721万円を、業務活動収支で生じた収支余剰(黒字)で補てんし、資金残高は57億5,943万9千円減の122億1,260万6千円となります。

連結貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	391,007,297,130	固定負債	167,696,872,807
有形固定資産	364,102,035,359	地方債等	109,332,882,057
事業用資産	151,114,915,693	長期未払金	369,971,283
土地	89,791,084,388	退職手当引当金	21,555,021,968
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	151,472,267,195	その他	36,438,997,499
建物減価償却累計額	△92,222,328,937	流動負債	23,007,925,958
工作物	3,017,184,554	1年内償還予定地方債等	17,957,732,966
工作物減価償却累計額	△1,287,612,847	未払金	2,176,230,297
船舶	-	未払費用	1,070,352,250
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,169,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,103,119,152
航空機	-	預り金	129,102,225
航空機減価償却累計額	-	その他	570,220,068
その他	2		
その他減価償却累計額	-	負債合計	190,704,798,765
建設仮勘定	344,321,338	【純資産の部】	
インフラ資産	205,258,525,164	固定資産等形成分	396,985,998,808
土地	59,402,382,458	余剰分（不足分）	△169,336,328,137
建物	2,451,795,627	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△702,273,153		
工作物	235,469,422,099		
工作物減価償却累計額	△92,032,413,060		
その他	1,756,080		
その他減価償却累計額	△223,588		
建設仮勘定	668,078,701		
物品	22,191,400,004		
物品減価償却累計額	△14,462,805,502		
無形固定資産	5,182,224,836		
ソフトウェア	3,398,471		
その他	5,178,826,365		
投資その他の資産	21,723,036,935		
投資及び出資金	1,027,069,151		
有価証券	102,463,815		
出資金	910,530,872		
その他	14,074,464		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,134,575,945		
長期貸付金	11,569,000		
基金	13,633,673,205		
減債基金	105,331,503		
その他	13,528,341,702		
その他	4,592,320,125		
徴収不能引当金	323,829,509		
流動資産	27,347,172,306		
現金預金	12,298,970,281		
未収金	2,953,982,510		
短期貸付金	17,884,000		
基金	5,475,091,357		
財政調整基金	5,475,090,573		
減債基金	784		
棚卸資産	7,448,851,538		
その他	435,899,691		
徴収不能引当金	△1,283,507,071		
繰延資産	-		
資産合計	418,354,469,436	純資産合計	227,649,670,671
		負債及び純資産合計	418,354,469,436

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	149,969,584,639
業務費用	63,303,309,334
人件費	18,443,594,632
職員給与費	14,325,817,826
賞与等引当金繰入額	1,094,852,090
退職手当引当金繰入額	2,064,632,261
その他	958,292,455
物件費等	39,731,419,314
物件費	24,314,580,148
維持補修費	4,737,061,808
減価償却費	10,048,744,657
その他	631,032,701
その他の業務費用	5,128,295,388
支払利息	1,481,025,970
徴収不能引当金繰入額	471,769,241
その他	3,175,500,177
移転費用	86,666,275,305
補助金等	42,886,171,939
社会保障給付	43,264,972,201
その他	515,131,165
経常収益	21,111,501,884
使用料及び手数料	16,521,456,878
その他	4,590,045,006
純経常行政コスト	128,858,082,755
臨時損失	4,500,472,762
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,962,129
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,476,510,633
臨時利益	280,158,351
資産売却益	154,177,302
その他	125,981,049
純行政コスト	133,078,397,166

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	235,655,707,057	401,727,211,774	△165,106,700,121	△964,804,596
純行政コスト(△)	△133,078,397,166		△133,078,397,166	-
財源	123,079,485,617		122,114,681,021	964,804,596
税収等	74,049,137,651		73,084,333,055	964,804,596
国県等補助金	49,030,347,966		49,030,347,966	-
本年度差額	△9,998,911,549		△10,963,716,145	964,804,596
固定資産等の変動(内部変動)		△6,717,701,996	6,717,701,996	
有形固定資産等の増加		6,077,046,635	△6,077,046,635	
有形固定資産等の減少		△11,484,451,286	11,484,451,286	
貸付金・基金等の増加		809,259,175	△809,259,175	
貸付金・基金等の減少		△2,119,556,520	2,119,556,520	
資産評価差額	△85,302,685	△85,302,685		
無償所管換等	2,063,246,969	2,063,246,969		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	14,930,879	△1,455,254	16,386,133	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△8,006,036,386	△4,741,212,966	△4,229,628,016	964,804,596
本年度末純資産残高	227,649,670,671	396,985,998,808	△169,336,328,137	-

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	135,581,051,199
業務費用支出	48,914,775,893
人件費支出	17,138,933,328
物件費等支出	28,780,273,424
支払利息支出	1,481,809,191
その他の支出	1,513,759,950
移転費用支出	86,666,275,306
補助金等支出	42,886,171,939
社会保障給付支出	43,264,972,202
その他の支出	515,131,165
業務収入	140,316,424,173
税込等収入	74,397,248,201
国県等補助金収入	48,118,212,930
使用料及び手数料収入	16,389,549,231
その他の収入	1,411,413,811
臨時支出	4,457,602,036
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,457,602,036
臨時収入	-
業務活動収支	277,770,938
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,690,442,061
公共施設等整備費支出	4,215,910,114
基金積立金支出	1,142,706,593
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	331,825,354
その他の支出	-
投資活動収入	4,501,059,870
国県等補助金収入	1,044,388,919
基金取崩収入	2,004,554,777
貸付金元金回収収入	304,139,354
資産売却収入	184,386,239
その他の収入	963,590,581
投資活動収支	△1,189,382,191
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,923,033,072
地方債等償還支出	25,745,989,392
その他の支出	177,043,680
財務活動収入	21,075,204,682
地方債等発行収入	21,075,204,682
その他の収入	-
財務活動収支	△4,847,828,390
本年度資金収支額	△5,759,439,643
前年度末資金残高	17,964,073,831
比例連結割合変更に伴う差額	7,971,530
本年度末資金残高	12,212,605,718
前年度末歳計外現金残高	86,114,799
本年度歳計外現金増減額	249,764
本年度末歳計外現金残高	86,364,563
本年度末現金預金残高	12,298,970,281

7. 用語解説

【貸借対照表】

●有形固定資産

土地や建物です。市役所庁舎や公民館などの事業用資産、道路・公園・公営住宅などのインフラ資産と備品等の物品に大分されます。

●無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

●投資その他の資産

有価証券、関係団体などへの出資金などです。減債基金など用途目的が定まった流動性の低い基金や市民、関係団体などへの貸付金、1年以上にわたって支払われていない税金や保険料もここへ計上します。

●基金等

各基金等の年度末残高を計上しています。統一的な基準では用途目的が定まった流動性の低い基金は固定資産へ、次年度の充当が定まった基金や財政調整基金などの流動性の高い基金は流動資産へ計上しています。

●回収不能見込額

長期延滞債権、未収金のうち回収が難しいと見込まれる金額です。

●未収金

支払われていない市税や負担金、使用料などのうち長期延滞債権を除いたものです。

●地方債

1年内償還予定地方債を除く地方債残高（元金）です。

●長期未払金

債務負担行為に係るもので、翌々年度以降に支出が見込まれる金額です。

●退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が退職すると想定した場合に必要な退職金です。

●損失補償等引当金

市が損失補償している関係団体などの債務のうち市が負担する見込みの金額です。

●1年内償還予定地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額です。

●未払金

当年度末に未払いの金額などです。

●賞与引当金

翌年度に支払う賞与の金額です。

●預り金

職員給与等から徴収した税金や社会保険料などの年度末残高です。

●**固定資産等形成分**

固定資産と短期貸付金、流動資産に計上された基金などの合計で、市が調達した資源を充当して資産形成を行った資産残高です。

●**余剰分（不足分）**

市の費消可能な資源の蓄積です。市の大規模事業は負担公平性に基づき市債を用いることなどから、負債との差引でマイナスとなる地方公共団体がほとんどです。

【行政コスト計算書】

●**経常費用**

行政サービスを提供するために要した経費です。

●**退職手当引当金繰入等**

退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）です。

●**賞与引当金繰入額**

翌年度に支払う職員の賞与です。

●**物件費**

委託料や備品購入費、光熱水費などです。

●**維持補修費**

建物などの修繕等にかかる支出です。

●**減価償却費**

有形固定資産の価値の減少額です。

●**社会保障給付**

生活保護、医療、介護などにかかる支出です。

●**他会計等への繰出金**

病院事業や下水道事業などへの支出です。

●**経常収益**

施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。

●**使用料及び手数料**

施設の使用料や住民票の交付手数料などです。

●**純経常行政コスト**

経常収益と経常費用との差額です。

●**純行政コスト**

純経常行政コストから臨時収益と臨時損失との差額を差引いたものです。

【純資産変動計算書】

●期首純資産残高

前年度の純資産残高です。

●税収等

地方税や地方交付税及び地方譲与税などです。

●固定資産等の変動（内部変動）

純資産内部の変動を表したもので、固定資産の形成による有形固定資産等の増加、減価償却や固定資産の売却などによる有形固定資産等の減少、貸付金や基金の造成による貸付金・基金等の増加、貸付金の償還や基金の取崩しによる貸付金・基金等の減少に分類して表示されます。

●資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

●無償所管換等

当年度に無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

●期末純資産残高

当年度の純資産残高です。

【資金収支計算書】

●業務活動収支

毎年度継続的に支出するものとその財源です。

●投資活動収支

道路や公園、学校などの形成のための支出とその財源です。

●財務活動収支

地方債・長期借入金の返済などの支出とその財源です。

